



# ボックスブレードアタッチメントホルダー フィールドプロ 6040 モデル番号 08861

## 取り付け要領

### ▲ 警告

#### カリフォルニア州 第65号決議による警告

米国カリフォルニア州では、この製品を使用した場合、ガンや先天性異常などを誘発する物質に触れる可能性があるとしてされています。

## 安全について 安全ラベルと指示ラベル



以下のラベルや指示は危険な個所の見やすい部分に貼付してあります。破損するなどして読めなくなったステッカーは全て交換してください。

▲ WARNING: Cancer and Reproductive Harm - www.P65Warnings.ca.gov.  
For more information, please visit www.ttcocaprop65.com

133-8061  
decal133-8061

133-8061

## 取り付け

### 付属部品

すべての部品がそろっているか、下の表で確認してください。

内容	数量	用途
必要なパーツはありません。	—	マシンの準備を行う。
左側ボックスブレードアタッチメントホルダー	1	ボックスブレードアタッチメントホルダーを取り付ける。
中央ボックスブレードアタッチメントホルダー	1	
右側ボックスブレードアタッチメントホルダー	1	
キャリッジボルト $\frac{3}{8}$ x 1"	17	
ナット $\frac{3}{8}$ "	17	
ヒッチピンとヘアピンコッター	6	
ボルト $\frac{1}{4}$ x $\frac{3}{4}$ "	6	
ナット $\frac{1}{4}$ "	6	

## マシンの準備を行う

1. 平らな場所に駐車、または整備作業用リフトの前まで移動する
2. 駐車ブレーキを掛ける。
3. ミッドマウントアタッチメントを上昇させる。深さコントロールピンを TRANSPORT (T) 位置に差し込んでミッドマウントアタッチメントを上昇位置に固定する。
4. エンジンを止め、キーを抜き取る。
5. 可動部が完全に停止し、機械各部が十分に冷えるまで待つ。
6. 各車輪に輪止めを掛ける。または、整備用リフトで車体を上昇させる。



# ボックスブレードアタッチメントホルダーを取り付ける

1. 左側ボックスブレードアタッチメントホルダーを、ミッドマウントアタッチメントブラケットに仮止めするキャリッジボルト3/8 x 1"2本とナット3/8"2個を使用する図 1。

右側ボックスブレードアタッチメントホルダーにも同じ作業を行う。

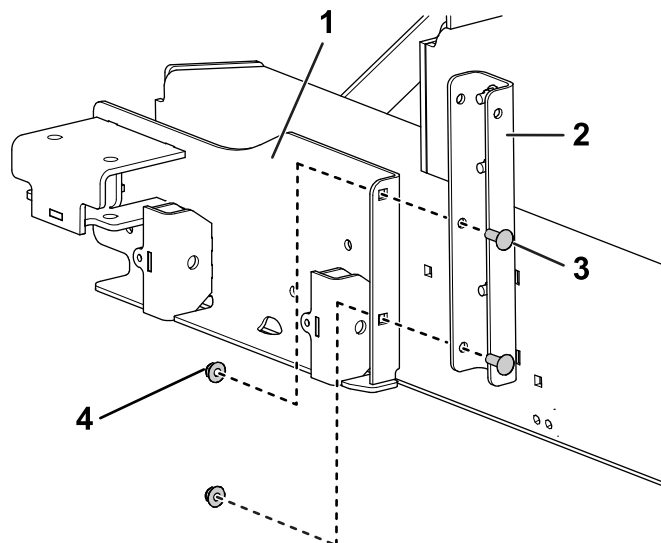
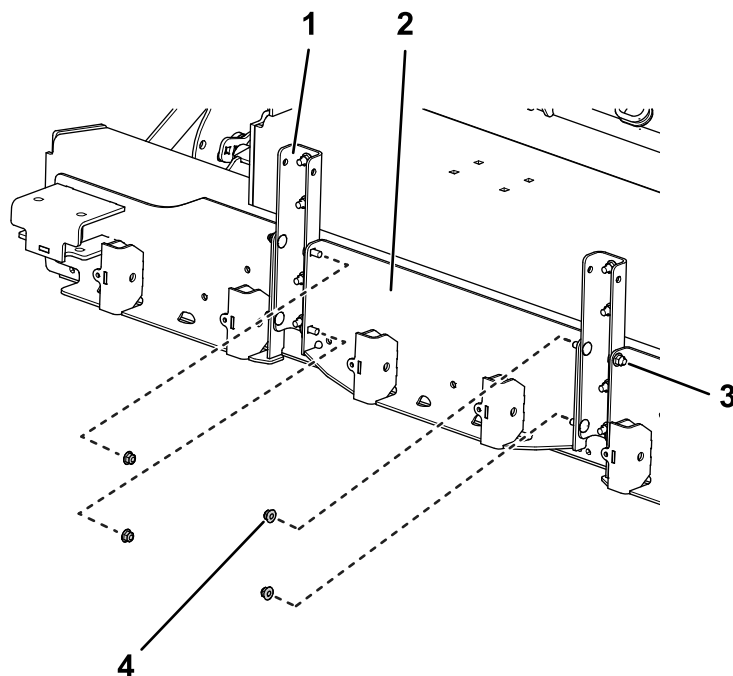


図 1

g386297

- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 1. 左側ボックスブレードアタッチメントホルダー | 3. ナット3/8"  |
| 2. ミッドマウントアタッチメントブラケット   | 4. キャリッジボルト |

2. 中央ボックスブレードアタッチメントホルダーを、ミッドマウントアタッチメントブラケットに仮止めするキャリッジボルト3/8 x 1"4本とナット3/8"4個を使用する図 2。



g386333

図 2

- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 1. ミッドマウントアタッチメントブラケット   | 3. ナット3/8"  |
| 2. 中央ボックスブレードアタッチメントホルダー | 4. キャリッジボルト |

3. 全部のボックスブレードアタッチメントホルダーを、ミッドマウントアタッチメントブラケットに固定するキャリッジボルト3/8 x 1"9本とナット3/8"9個を使用する図 3。

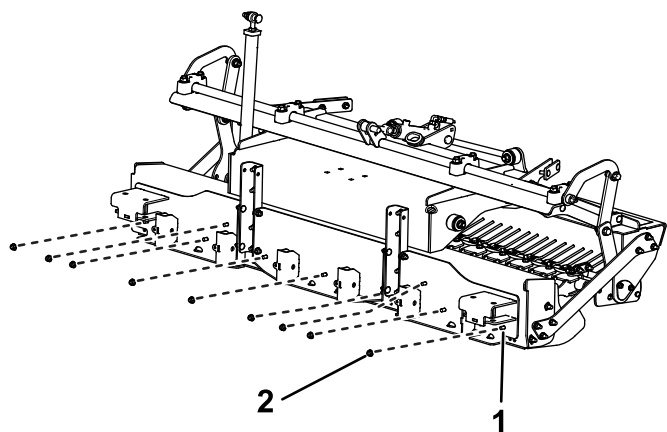


図 3

g386335

1. キャリッジボルト      2. ナット3/8"

4. ボックスブレードアタッチメントホルダーに、ボルト1/4 x 3/4"6本とナット1/4"6個を取り付ける図 4。

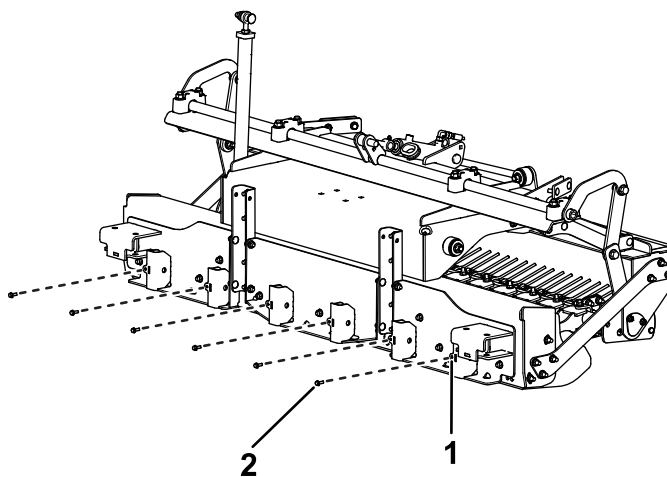


図 4

g386337

1. ボルト1/4 x 3/4"      2. ナット1/4"

5. ボックスブレードアタッチメントホルダーブラケットに、ヒッチピン6本を取り付け、ヘアピンコッターで図 5のように固定する。

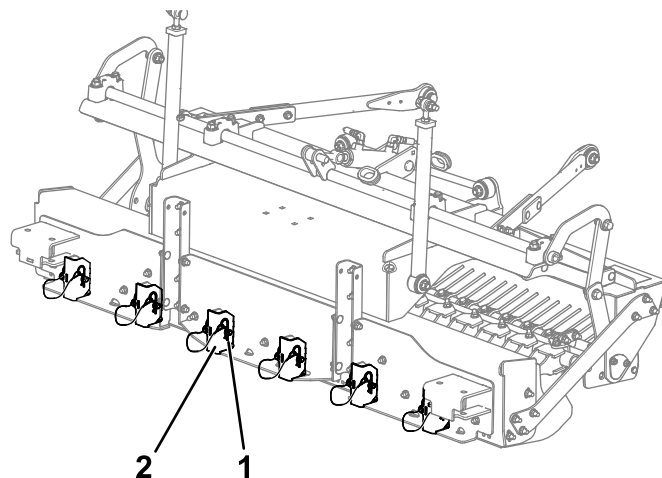


図 5

g386339

1. ヒッチピンとヘアピンコッター      2. ブラケットスリーブ

# カリフォルニア州第65号決議による警告

## この警告は何？

以下のような警告ラベルが貼られた製品を見かけることがあるでしょう



**警告ガンおよび先天性障害の恐れ** —[www.p65Warnings.ca.gov](http://www.p65Warnings.ca.gov).

## Prop 65 って何？

Prop 65 は、カリフォルニア州で操業している企業、製品を販売している企業、カリフォルニア州で販売または同州に持ち込まれる可能性のある製品のメーカーを対象とした法律です。この法律では、ガン、先天性などの出生時異常の原因となることが知られている化学物質の一覧をカリフォルニア州知事が作成維持しこれを公表しなければならぬと定められています。危険物リストは、日常生活の中で使用するものから発見された数百種類の化学物質を網羅しており、毎年改訂されます。Prop 65 の目的は、こうした物質に触れる可能性があることを市民にきちんと知らせることです。

Prop 65 は、こうした物質を含む製品の販売を禁じているのではなく、そうした製品、製品の包装、製品に付属する文書などに警告を明記することを求めています。また、こうした警告があるからといって、その製品が何等かの安全基準に違反しているということではありません。実際、カリフォルニア州政府は、Prop 65 警告はその製品が安全か安全でないかを示すものではないと説明しています。こうした物質の多くは、様々な生活用品に何年も前から使用されてきておりますが、それらの物質が今までに何らかの健康問題を起こしたという記録はありません。さらに詳しい情報はこちらへ<https://oag.ca.gov/prop65/faqs-view-all>

Prop 65 の警告は、以下のうちのどちらかを意味していますある企業が自社製品への化学物質の使用量について評価したところ、目立った危険は一つないとされる基準を超えていることがわかった、または (2) 製品に使用している化学物質は法律で規制されているものだったので、特に評価を行うことはせず、法に従って警告文を添付することにした。

## この法律は全世界に適用されるのですか

Prop 65 警告はカリフォルニア州でのみ要求される法律です。Prop 65 警告はカリフォルニア州のいたるところで目にすることができます。レストラン、八百屋、ホテル、学校、病院など、そして非常に多くの製品にも、この警告が印刷されています。さらには、オンラインやメールオーダーのカタログなどにも掲載されています。

## カリフォルニア州の警告と連邦政府の上限との関係は

Prop 65 の内容は連邦政府の規制や国際規制よりも厳しいものが多いです。Prop 65 の規制基準値は連邦政府基準に比べてはるかに厳しく、連邦政府基準では表示義務がないが、Prop 65 では表示義務があるものが数多く存在します。たとえば、Prop 65 の基準では、一日当たりの鉛の排出量が 0.5 マイクログラムとなっており、これは連邦政府の基準や国際基準よりもはるかに厳しい数値です。

## 似たような製品なのに警告が付いていないものがあるのはなぜ

- カリフォルニア州内で販売される場合には Prop 65 ラベルが必要でも、他の場所で販売される場合には不要だからです。
- Prop 65 関連で裁判となった企業が、和解条件として Prop 65 警告の表示に同意したが、そうした問題に巻き込まれていない企業の製品には何も表示されていないといったこともあるでしょう。
- Prop 65 の表示は必ずしも一律に行われているわけではないのです。
- 自社内で検討した結果、Prop 65 基準に抵触しないと判断して、警告の表示を行わないことを選択する企業もあります。警告が書かれていないからと言って、その製品に対象化学物質が含まれていないとは言えません。

## なぜ Toro 製品にはこの警告が表示されているのですか

Toro では、十分な情報に基づいてお客様ご自身が判断できるようにすることがベストであるという考えから、できる限り多くの情報をお客様に提供することとしております。リスト記載物質のいくつかが自社製品に該当する場合、Toro では、それらの物質のほとんどの量はごくわずかであって実際の表示義務はないことを認識した上で、排出量などを厳密に評価することなく、警告を表示するという判断をすることがあります。Toro では、自社の製品に含まれる化学物質の量が「重大なリスクはない」レベルであると認識した上で、あえて Prop 65 警告の表示を行うという選択をしております。これはまた、もし Toro がこうした警告を表示しなかった場合、カリフォルニア州政府や、Prop 65 の施行推進を目指す民間団体などから訴訟を提起される可能性もあるということも視野に入れての判断です。